



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社UMNファーマ 上場取引所 東
 コード番号 4585 URL http://www.umnpharma.com/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)平野 達義
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)橋本 裕之 (TEL)045(263)9200
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	45	△95.8	△2,157	—	△2,186	—	△2,183	—
26年12月期第2四半期	1,078	—	△1,796	—	△1,967	—	△1,677	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △2,183百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △1,722百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△228 17	—
26年12月期第2四半期	△198 63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	11,981	1,535	12.8
26年12月期	12,882	3,705	28.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,535百万円 26年12月期 3,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年12月期	—	0 00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,254	103.4	△1,697	—	△1,844	—	△1,852	—	△193 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	9,574,000株	26年12月期	9,556,500株
② 期末自己株式数	50株	26年12月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	9,569,027株	26年12月期2Q	8,444,643株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済政策の効果を背景に、金融収益の改善により景気が緩やかに回復しつつあり、個人消費も底堅く推移いたしました。一方で、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長鈍化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

わが国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「UMN-0502」(組換えインフルエンザHAワクチン(多価)、以下、「UMN-0502」といいます。)、 「UMN-0501」(組換えインフルエンザHAワクチン(H5N1)、以下、「UMN-0501」といいます。)、世界保健機関(World Health Organization:WHO)がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」(組換えインフルエンザHAワクチン(H9N2)、以下、「UMN-0901」といいます。)、ウイルス性胃腸炎の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」(組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン)及びノロウイルスに対する「UMN-2002」(組換えノロウイルスVLP単独ワクチン、以下、「UMN-2002」といいます。))の開発に経営資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501に関しアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901に関し日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、平成26年5月にアステラス製薬株式会社がインフルエンザの予防の効能・効果で、厚生労働省に製造販売承認申請を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、当該審査に対する各種照会事項への対応を継続して行っております。なお、6月5日に開催された第63回日本化学療法学会総会のシンポジウム7にて、独立行政法人国立病院機構東京病院呼吸器センター永井英明先生より、これまでにアステラス製薬株式会社と共同で実施した国内における第Ⅲ相臨床試験の結果について発表いただきました。また、6月25日(米国現地時間)に当社技術導入元であるProtein Sciences Corporation(以下、「PSC」といいます。))が、平成25年1月に米国食品医薬品局(FDA)より製造販売承認を受け米国市場で販売しているUMN-0502と同様の季節性組換えインフルエンザHAワクチンFlublok®について、2014年-15年シーズンに実施したFlublok®(4価)と既承認孵化鶏卵インフルエンザワクチン(4価)との有効性比較臨床試験の結果を発表、Flublok®(4価)接種群において統計的有意差をもってインフルエンザ発症予防効果が示されました。

UMN-2002については、平成26年2月に第一三共株式会社と締結した共同研究契約に従い、同社にて基礎検討が継続して行われております。

バイオ医薬品受託製造(Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization)事業においては、国立感染症研究所より受託していた業務が完了、またその他企業より、複数の新規案件を受託し業務を推進しております。加えて、平成26年12月に、PSC及び株式会社IHIと締結した、PSCが米国で販売している季節性組換えインフルエンザHAワクチンFlublok®の原薬を当社子会社株式会社UNIGEN岐阜工場(以下、「岐阜工場」といいます。))より供給することの可能性検討に関する基本合意に基づき、Flublok®原薬製造工程のギャップ分析等の検討作業を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、45,367千円(前年同期は1,078,888千円)となりました。一方、UMN-0502審査対応、提携先と各開発パイプラインの研究開発に係る費用に加えて、岐阜工場での商用生産開始が1年後ろ倒しになったことに伴い、2015年-16年シーズン向け製品売上に対応する製造原価に反映すべく計上していた仕掛品を一括費用化したことにより、営業損失は2,157,270千円(前年同期は1,796,953千円の営業損失)、経常損失は2,186,674千円(前年同期は1,967,850千円の経常損失)、四半期純損失は2,183,313千円(前年同期は1,677,314千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,981,769千円(前連結会計年度末比900,281千円の減少)となりました。

流動資産については、3,034,718千円(同162,325千円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少903,272千円、仕掛品の減少324,074千円のほか原材料及び貯蔵品の増加1,144,812千円によるものであります。

固定資産については、8,947,050千円(同737,955千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の減少709,858千円によるものであります。

負債については、10,446,273千円(同1,269,631千円の増加)となりました。これは主に、流動負債の短期借入金の増加900,000千円によるものであります。

純資産については、1,535,495千円(同2,169,913千円の減少)となりました。これは主に、四半期純損失2,183,313千円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ903,272千円減少し、1,176,948千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,186,674千円、減価償却費762,709千円、たな卸資産の増加額820,738千円、仕入債務の増加額891,310千円等により、1,700,323千円の支出(前年同期は2,280,564千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14,668千円、敷金の差入による支出7,993千円等を計上したことにより、22,821千円の支出(前年同期は4,988千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入900,000千円、長期借入金の返済による支出43,750千円、リース債務の返済による支出49,705千円等を計上したことにより、819,872千円の収入(前年同期は4,930,999千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結及び個別業績予想につきましては、平成27年6月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。

詳細は、平成27年6月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,221	1,176,948
売掛金	14,502	16,653
仕掛品	338,602	14,527
原材料及び貯蔵品	348,261	1,493,073
前渡金	88,712	68,783
その他	326,745	264,731
流動資産合計	3,197,044	3,034,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,120,982	4,897,334
機械及び装置(純額)	3,410,677	2,983,114
工具、器具及び備品(純額)	104,783	89,696
リース資産(純額)	533,355	479,794
建設仮勘定	1,050	11,050
有形固定資産合計	9,170,849	8,460,991
無形固定資産	245,703	210,121
投資その他の資産	268,453	275,938
固定資産合計	9,685,006	8,947,050
資産合計	12,882,050	11,981,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	891,310
短期借入金	600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	336,000	858,000
未払金	607,462	112,410
未払法人税等	30,567	23,874
その他	224,680	316,171
流動負債合計	1,798,710	3,701,767
固定負債		
長期借入金	6,329,000	5,763,250
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	171,248	165,834
その他	537,350	475,089
固定負債合計	7,377,931	6,744,506
負債合計	9,176,642	10,446,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,688,544	8,695,244
資本剰余金	8,357,544	8,364,244
利益剰余金	△13,340,482	△15,523,795
自己株式	△197	△197
株主資本合計	3,705,408	1,535,495
純資産合計	3,705,408	1,535,495
負債純資産合計	12,882,050	11,981,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,078,888	45,367
売上原価	166,913	20,259
売上総利益	911,975	25,108
販売費及び一般管理費	2,708,928	2,182,378
営業損失(△)	△1,796,953	△2,157,270
営業外収益		
受取利息	291	217
為替差益	—	1,790
助成金収入	—	76,263
その他	304	3,831
営業外収益合計	595	82,103
営業外費用		
支払利息	95,997	72,513
株式交付費	94	72
為替差損	1,215	—
支払手数料	74,185	38,922
営業外費用合計	171,493	111,507
経常損失(△)	△1,967,850	△2,186,674
特別利益		
補助金収入	2,213,799	—
特別利益合計	2,213,799	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,966,398	—
特別損失合計	1,966,398	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,720,450	△2,186,674
法人税、住民税及び事業税	3,197	3,235
法人税等調整額	△1,370	△6,596
法人税等合計	1,826	△3,361
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,722,276	△2,183,313
少数株主損失(△)	△44,962	—
四半期純損失(△)	△1,677,314	△2,183,313

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,722,276	△2,183,313
四半期包括利益	△1,722,276	△2,183,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,677,314	△2,183,313
少数株主に係る四半期包括利益	△44,962	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,720,450	△2,186,674
減価償却費	935,876	762,709
受取利息	△291	△217
支払利息	95,997	72,513
支払手数料	74,185	38,922
株式交付費	94	72
固定資産圧縮損	1,966,398	—
補助金収入	△2,213,799	△76,263
売上債権の増減額(△は増加)	—	△2,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315,109	△820,738
仕入債務の増減額(△は減少)	—	891,310
預り金の増減額(△は減少)	△3,019	△13,868
その他	1,399,171	△337,814
小計	219,055	△1,672,201
利息の受取額	364	217
利息の支払額	△95,320	△71,583
補助金の受取額	2,216,799	76,263
法人税等の支払額	△6,068	△6,379
その他	△54,267	△26,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,280,564	△1,700,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,228	△14,668
無形固定資産の取得による支出	△3,096	△216
敷金の差入による支出	—	△7,993
敷金の回収による収入	336	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,988	△22,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,884,300	—
長期借入金の返済による支出	△4,888,750	△43,750
リース債務の返済による支出	△46,404	△49,705
株式の発行による収入	18,455	13,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,930,999	819,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,655,423	△903,272
現金及び現金同等物の期首残高	4,267,657	2,080,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,234	1,176,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。